

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

【会社名】 太平電業株式会社

【英訳名】 TAIHEI DENGYO KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 野尻 穰

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

【電話番号】 03(5213)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務管理本部長 光富 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

【電話番号】 03(5213)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務管理本部長 光富 勉

【縦覧に供する場所】 太平電業株式会社 北海道支店
(札幌市北区北七条西一丁目1番地2)
太平電業株式会社 東北支店
(仙台市青葉区一番町三丁目7番23号)
太平電業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄二丁目11番7号)
太平電業株式会社 大阪支店
(大阪市北区梅田三丁目3番20号)
太平電業株式会社 中国支店
(広島市南区段原南一丁目3番53号)
太平電業株式会社 九州支店
(北九州市小倉北区都一丁目2番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の北海道支店、東北支店および中国支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	40,289	37,259	82,306
経常利益	(百万円)	3,192	3,150	5,305
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,989	2,400	3,361
四半期包括利益または包括利益	(百万円)	1,843	2,532	2,555
純資産額	(百万円)	57,842	59,230	58,593
総資産額	(百万円)	82,350	81,737	82,747
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	52.53	64.03	88.65
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	69.5	71.8	70.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,044	2,493	7,263
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	518	168	1,249
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	909	2,154	1,020
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	12,796	14,304	14,009

回次		第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.48	49.42

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、太平電業インドネシア株式会社を設立しましたが、同社の純資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲および持分法適用の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資の持ち直しの動きに足踏みが見られ、個人消費の停滞やアジア新興国等の景気減速による国内景気の下振れリスクが高まっていることから、景気の先行きは不透明な状況のまま推移しました。

当社グループの主力事業である電力業界におきましては、本年4月から電力小売全面自由化が開始され、異業種から参入した新規事業者が多様なサービスを打ち出すなど、大きな変革期を迎えました。また電力各社は、原子力発電所の再稼働に向けた対策工事や、再生可能エネルギーの導入拡大および温室効果ガス削減に向けた火力発電所のさらなる高効率化など低炭素社会の実現を目指した取り組みを進めてきました。

このような事業環境のもと、当社グループは、さらなる企業の持続的成長を図ることを念頭に、高効率火力発電所や再生可能エネルギー（バイオマス）発電所の新設、火力発電所の撤去工事および原子力発電所の安全対策工事を手がけ、これを確実に施工することで、客先との信頼関係を築き、この信頼を基に、メンテナンスエリアの拡大、補修現場の常駐化、長期保守契約の締結に向けて邁進してまいりました。同時に顧客のニーズに応じた技術開発の推進、人事諸制度の見直し、次世代を担う人材の育成等に取り組み、さらに継続的な海外事業の基盤作りのために政府のインフラ投資による経済成長が見込まれるインドネシアに子会社を設立しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高38,682百万円（前年同期比1.0%減）、売上高37,259百万円（前年同期比7.5%減）、うち海外工事は984百万円（前年同期比37.7%減）となりました。

利益面につきましては、コストダウンの推進による収益力の向上に努めた結果、営業利益3,393百万円（前年同期比12.3%増）、経常利益3,150百万円（前年同期比1.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,400百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(建設工事部門)

受注高につきましては、自家用発電設備工事等が減少したことにより、前年同期に比べて部門全体として減少し11,448百万円（前年同期比8.0%減、構成比29.6%）となりました。売上高につきましては、自家用発電設備工事が減少したことにより、前年同期に比べて部門全体として減少し10,431百万円（前年同期比21.7%減、構成比28.0%）となり、セグメント利益は396百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

(補修工事部門)

受注高につきましては、原子力発電設備工事が減少したものの、産業設備工事等が増加したことにより、前年同期に比べて部門全体として増加し27,233百万円（前年同期比2.2%増、構成比70.4%）となりました。売上高につきましては、事業用発電設備工事が増加したものの、原子力発電設備工事および自家用発電設備工事が減少したことにより、前年同期に比べて部門全体として減少し26,827百万円（前年同期比0.5%減、構成比72.0%）となり、セグメント利益は4,062百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金が2,524百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,028百万円減少し55,377百万円となりました。

固定資産は、建設仮勘定が387百万円および投資有価証券が497百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,018百万円増加し26,359百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、その他に含まれている未払金が1,638百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,488百万円減少し19,398百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が131百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて159百万円減少し3,107百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、利益剰余金が1,428百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて637百万円増加し59,230百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は14,304百万円となり、前連結会計年度末より295百万円増加しました。なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,493百万円の増加(前年同四半期連結累計期間比2,551百万円減)となりました。これは、主に売上債権の減少2,929百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは168百万円の増加(前年同四半期連結累計期間比686百万円増)となりました。これは、主に定期預金の預入による支出1,807百万円および定期預金の払戻による収入2,832百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,154百万円の減少(前年同四半期連結累計期間比1,245百万円減)となりました。これは、主に自己株式の取得による支出1,001百万円があったことによるものです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は100百万円であります。なお研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループの主力事業である電力業界におきましては、電力システム改革をさらに進めるうえで、電力の需給バランス確保や安定供給を維持するための制度設計、廃炉費用の負担など多くの課題を抱えております。また来年にはガスの小売自由化が始まることから、さらに多くの事業者が電力・ガス業界に参入し各社間の競争は一層激しくなることが懸念されます。

当社グループといたしましては、新電力を含めた電力業界の動向を注視しながら、将来建設が予定されている高効率火力発電設備IGCC（石炭ガス化複合発電）、MACC/GTCC（最新鋭ガスタービン複合発電）、再生可能エネルギー（バイオマス発電）といった案件獲得に努力してまいります。一方、利便性とコスト削減を図り、配管プレハブ等の製品供給体制を強化するため、自社工場のリノベーションを実施してまいります。また引き続き、電力事業への参入に向けた電力推進プロジェクト部によるO&M技術の向上、東南アジアを中心とした継続的な海外展開に向けた海外拠点ならびにネットワークの強化を図ってまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づく経営戦略を立案し、最善の経営努力をしております。

今後の見通しにつきましては、経済成長の明確な牽引役が不在な状況のなか、政府の経済政策等の実施が予定され、景気は緩やかな回復基調が続くものと期待される一方、世界経済のグローバル化が進むなか、中国をはじめとするアジア諸国経済の減速リスク等がわが国の金融資本市場に影響を及ぼす可能性もあり、景気の先行きについては依然として不安要素が残る状態が続くものと思われま

す。電力業界におきましては、電力システム改革をさらに進めるうえで、電力の需給バランス確保や安定供給を維持するための制度設計、廃炉費用の負担など多くの課題を抱えております。また来年にはガスの小売自由化が始まることから、さらに多くの事業者が電力・ガス業界に参入し各社間の競争は一層激しくなることが懸念されます。

当社グループといたしましては、新電力を含めた電力業界の動向を注視しながら、将来建設が予定されている高効率火力発電設備IGCC（石炭ガス化複合発電）、MACC/GTCC（最新鋭ガスタービン複合発電）、再生可能エネルギー（バイオマス発電）といった案件獲得に努力してまいります。一方、利便性とコスト削減を図り、配管プレハブ等の製品供給体制を強化するため、自社工場のリノベーションを実施してまいります。また引き続き、電力事業への参入に向けた電力推進プロジェクト部によるO&M技術の向上、東南アジアを中心とした継続的な海外展開に向けた海外拠点ならびにネットワークの強化を図ってまいります。

最終年度を迎えた「中期3ヵ年経営計画（平成26年度～平成28年度）」の目標達成に向け、法令遵守の徹底、技術開発の促進、優秀な人材の確保と育成、業務効率化による社内基幹システムの見直し、従業員のモチベーション向上のための人事制度の改革、さらに外部環境の変化に対応できる柔軟かつ堅固な組織作りを展開してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,959,000
計	138,959,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,683,960	40,683,960	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株 であります。
計	40,683,960	40,683,960		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		40,683,960		4,000		4,645

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在			
氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,328	5.72
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,969	4.83
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	1,965	4.82
太平電業社員持株会	東京都千代田区神田神保町2丁目4	1,845	4.53
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	1,507	3.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,392	3.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,104	2.71
HSBC - FUND SERVICES, SPARX ASSET MANAGEMENT CO LTD (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	987	2.42
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9	875	2.15
野村信託銀行株式会社 (太平電業社員持株会信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	804	1.97
計		14,778	36.32

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,328千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,969千株
野村信託銀行株式会社(太平電業社員持株会信託口)	804千株

2 当社は、自己株式2,696千株(6.62%)を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

3 自己株式2,696千株には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により信託銀行(太平電業社員持株会信託口)が所有する当社株式804千株は含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,696,000 (相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,656,000	37,656	
単元未満株式	普通株式 311,960		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,683,960		
総株主の議決権		37,656	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式265株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には信託銀行(太平電業社員持株会信託口)が所有する当社株式804,000株(議決権の数804個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太平電業株式会社	東京都千代田区神田 神保町二丁目4番地	2,696,000		2,696,000	6.62
(相互保有株式) 東京動力株式会社	神奈川県横浜市鶴見区 佃野町11番8号	20,000		20,000	0.05
計		2,716,000		2,716,000	6.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,292	15,551
受取手形・完成工事未収入金	28,492	25,968
電子記録債権	3,356	2,891
有価証券	200	-
未成工事支出金	7,878	10,087
材料貯蔵品	5	5
繰延税金資産	520	512
その他	659	359
流動資産合計	57,405	55,377
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,226	16,165
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,147	10,103
建物・構築物(純額)	6,078	6,061
機械・運搬具	10,433	10,148
減価償却累計額	9,641	9,182
機械・運搬具(純額)	792	966
工具器具・備品	1,791	1,791
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,653	1,657
工具器具・備品(純額)	137	133
土地	4,769	4,872
リース資産	491	519
減価償却累計額	243	285
リース資産(純額)	248	234
建設仮勘定	360	747
有形固定資産合計	12,385	13,015
無形固定資産	149	150
投資その他の資産		
投資有価証券	5,484	5,982
長期貸付金	158	148
賃貸不動産	1,078	1,078
減価償却累計額	693	701
賃貸不動産(純額)	385	376
繰延税金資産	293	221
長期性預金	5,300	5,300
その他	1,282	1,254
貸倒引当金	96	90
投資その他の資産合計	12,806	13,193
固定資産合計	25,341	26,359
資産合計	82,747	81,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	6,224	5,281
電子記録債務	6,253	7,108
短期借入金	111	59
リース債務	128	117
未払法人税等	1,078	1,306
未成工事受入金	2,628	2,593
賞与引当金	797	982
役員賞与引当金	144	69
完成工事補償引当金	56	59
工事損失引当金	285	158
関係会社整理損失引当金	130	130
その他	3,048	1,532
流動負債合計	20,886	19,398
固定負債		
長期借入金	580	449
リース債務	166	165
繰延税金負債	4	4
退職給付に係る負債	2,365	2,355
その他	149	133
固定負債合計	3,266	3,107
負債合計	24,153	22,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,799	4,799
利益剰余金	49,372	50,800
自己株式	1,728	2,647
株主資本合計	56,443	56,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,730	1,824
為替換算調整勘定	159	149
退職給付に係る調整累計額	36	26
その他の包括利益累計額合計	1,607	1,700
非支配株主持分	542	576
純資産合計	58,593	59,230
負債純資産合計	82,747	81,737

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	40,289	37,259
売上原価	34,198	30,526
売上総利益	6,091	6,733
販売費及び一般管理費	1 3,071	1 3,339
営業利益	3,020	3,393
営業外収益		
受取利息	6	10
受取配当金	71	73
持分法による投資利益	65	52
固定資産賃貸料	74	73
保険配当金	2	4
受取保険金	6	7
その他	35	24
営業外収益合計	262	247
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	29	317
固定資産賃貸費用	44	43
固定資産除却損	5	95
その他	10	32
営業外費用合計	90	489
経常利益	3,192	3,150
特別利益		
固定資産売却益	0	148
受取補償金	-	2 363
その他	-	1
特別利益合計	0	514
税金等調整前四半期純利益	3,193	3,664
法人税、住民税及び事業税	1,023	1,213
法人税等調整額	155	12
法人税等合計	1,178	1,225
四半期純利益	2,014	2,439
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,989	2,400
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	38
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162	93
為替換算調整勘定	0	9
退職給付に係る調整額	8	9
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	170	93
四半期包括利益	1,843	2,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,820	2,493
非支配株主に係る四半期包括利益	23	38

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,193	3,664
減価償却費	489	499
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	6
その他の引当金の増減額(は減少)	304	13
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7	18
受取利息及び受取配当金	78	83
支払利息	0	0
為替差損益(は益)	30	267
持分法による投資損益(は益)	65	52
受取補償金	-	363
その他の営業外損益(は益)	82	35
有形固定資産除売却損益(は益)	0	53
売上債権の増減額(は増加)	6,712	2,929
未成工事支出金等の増減額(は増加)	1,938	2,213
仕入債務の増減額(は減少)	2,269	365
未払消費税等の増減額(は減少)	240	1,180
その他	33	63
小計	5,967	3,110
利息及び配当金の受取額	84	90
利息の支払額	0	0
補償金の受取額	-	363
法人税等の支払額	1,339	1,025
その他	332	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,044	2,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,986	1,807
定期預金の払戻による収入	2,511	2,832
有価証券の取得による支出	500	-
有価証券の売却及び償還による収入	1,000	200
有形固定資産の取得による支出	593	1,170
有形固定資産の売却による収入	0	148
無形固定資産の取得による支出	0	0
投資有価証券の取得による支出	0	2
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	1	3
その他	49	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	518	168

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	124	70
短期借入金の返済による支出	121	121
長期借入金の返済による支出	116	131
自己株式の取得による支出	5	1,001
自己株式の売却による収入	66	83
リース債務の返済による支出	72	77
配当金の支払額	777	972
非支配株主への配当金の支払額	5	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	909	2,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	211
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,589	295
現金及び現金同等物の期首残高	9,206	14,009
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 12,796	¹ 14,304

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成26年度より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、および株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、平成26年8月より「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入をいたしました。

取引の概要

本プランは、「太平電業社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「太平電業社員持株会信託」(以下、「E-Ship信託」といいます。)を設定し、E-Ship信託は、5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度663百万円、919千株、当第2四半期連結会計期間580百万円、804千株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度580百万円、当第2四半期連結会計期間449百万円

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給料手当	970百万円	1,054百万円
賞与引当金繰入額	171 "	221 "
役員賞与引当金繰入額	76 "	70 "
退職給付費用	40 "	57 "

2 「受取補償金」は、福島第一原子力発電所および福島第二原子力発電所の事故に起因する償却資産および土地の価値減少に対し、東京電力ホールディングス株式会社から補償金363百万円を受領したもので、特別利益として当第2四半期連結累計期間に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金預金	14,846百万円	15,551百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,049 "	1,247 "
現金及び現金同等物	12,796 "	14,304 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	778	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により、信託銀行(太平電業社員持株会信託口)が保有する当社株式に対する配当金21百万円が含まれております。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

- 3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	972	25	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により、信託銀行(太平電業社員持株会信託口)が保有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれております。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式920,000株の取得を行いました。この自己株式の取得等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が918百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,647百万円となっております。なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成28年7月15日をもって終了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	13,316	26,973	40,289
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-
計	13,316	26,973	40,289
セグメント利益	404	3,755	4,159

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,159
全社費用(注)	1,139
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	3,020

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	10,431	26,827	37,259
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-
計	10,431	26,827	37,259
セグメント利益	396	4,062	4,458

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,458
全社費用(注)	1,065
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	3,393

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	52円53銭	64円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,989	2,400
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,989	2,400
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,879	37,498

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、信託銀行(太平電業社員持株会信託口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(前第2四半期連結累計期間1,034千株、当第2四半期連結累計期間868千株)。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年11月11日開催の取締役会において、今後の事業展開に必要な資金の確保を目的とした私募債の発行を決議いたしました。当該私募債の発行総額は20億円以内、平成28年11月以降に発行を予定しており、資金の用途は設備投資および運転資金です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

太平電業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 川 克 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平電業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平電業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。